

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート (公益・特別法人用)

【対象決算年度:平成20年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	社会福祉法人長野県社会福祉事業団 (長野市若里7-1-7 長野県社会福祉総合センター内)		代表者	理事長 辰野 恒雄	
設立根拠	社会福祉法	設立年	昭和39年	県所管部局 (課)	社会部(障害福祉課)
設立の沿革	設立目的(寄付行為・定款上) S39 経済成長に即して均衡のとれた社会福祉の増進を図るため、県行政と一体となって社会福祉を推進する強力な民間機関の設置が必要であるとの要請から、財団法人として設立。 S40 知的障害者援護施設「水内荘」の移管経営のため、社会福祉法人として設立。(その後、海津荘、西駒郷、障害者福祉センターの運営を順次受託。)				
社会福祉の増進を図るため必要な事業を行うとともに、多様な福祉サービスを利用者の意向を尊重して総合的に提供することにより、利用者が自立した生活を地域社会において営むことができるように支援する。 具体的な事業内容 知的障害者援護施設「水内荘」の設置経営 知的障害者総合援護施設「長野県西駒郷」の受託経営(指定管理者) 長野県障害者福祉センター「サンアップル」の受託経営(指定管理者) 通所授産施設、グループホームの設置経営、障害者総合支援センター事業の受託					
事業執行状況を示す主な指標					
水内荘の入所者(人)(年度末)		H18	62	H19	56
西駒郷の入所者(人)(年度末)		H18	231	H19	212
サンアップルの利用者(人)(年間)		H18	140,455	H19	137,022
通所施設の利用者(人)(年度末)		H18	103	H19	144
グループホーム等の入居者(人)(年度末)		H18	102	H19	119
H20		52			
H20		187			
H20		143,932			
H20		181			
H20		143			
基本財産(円)	15,000,000	うち県の出捐額(円)	0	県出捐率(%)	0.0%
主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%)					
-					

* 役職員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は平成20年度当初現在

役員数	年度		H17	H18	H19	H20	
	役員数	常勤	(1)	(1)	(1)	(1)	
職員数	うち県職員	0	0	0	0		
	非常勤	8	8	8	8		
職員数	うち県職員	1(1)	1(1)	1(1)	1(1)		
	非常勤	223	229	203	183		
常勤職員計		223	229	203	183		
非常勤職員計		55	71	164	175		
県職員計(非常勤役員除く)		58	36	18	9		
役員平均年齢	65.1	役員平均年収(千円)	-	職員平均年齢	40.9	職員の平均年収(千円)	5,121

* 次表は20年度の状況で、()内は19年度

(単位:千円、%)

収益等状況	経常収益(A)	2,628,971	(2,275,830)	補助金	631,559	(76,469)
経常費用(B)	1,931,199	(2,044,071)	事業費	616,611	(55,697)	
経常損益(A)-(B)	697,772	(231,759)	運営費	14,948	(20,772)	
当期損益	688,542	(250,683)	交付金	0	(0)	
公益事業比率	90.5 (89.7)	正味財産比率	68.0 (58.8)	負担金	0	(0)
經常比率	128.6 (111.0)	流動比率	200.0 (210.0)	委託料	605,808	(825,879)
人件費比率	55.8 (57.2)	固定比率	116.3 (120.2)	貸付金	0	(0)
管理費比率	4.5 (6.5)	固定長期適合率	88.3 (82.7)	出捐金	0	(0)
事業支出伸び率	15.5 (10.8)	借入金依存率	3.7 (4.1)	損失補償年度末残高	0	(0)
補助金等比率	22.2 (1.2)			人件費関係費用(再掲)	29,089	(29,533)

民間(NPO含む)との競合状況

長野県障害者福祉センターの指定管理者(平成21~25年度)に指定されたが、平成20年度の指定更新時に民間(NPO)と競合した。

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	県の人的関与を廃止し、財政的関与のあり方を見直す。
--------	---------------------------

実施年月	改革基本方針		実施状況	
	実施年月	実施状況	実施年月	実施状況
H16年度末まで	[水内荘]県職員派遣の廃止	H17.3	[水内荘]県職員派遣の廃止	
H17年度	[本部事務局]社会福祉施設整備等に係る融資事業の県直営化もしくは廃止	H17.3	[本部事務局]社会福祉施設整備等に係る融資事業を廃止	
H17年度末まで	[県障害者福祉センター]県派遣職員5名(15年度末現在)の段階的廃止	H18.3	[県障害者福祉センター]県職員派遣の廃止	
H18年度末	[本部事務局]県からの運営費補助の廃止	H20年度	[本部事務局]指定管理施設に係る事務費に係る運営費補助	
H20年度末まで	[本部事務局]県派遣職員5名(15年度末現在)の段階的廃止	H20年度	県職員1名派遣(H17以降1名)	
H22年度末まで	[西駒郷]地域生活移行の進捗状況に応じて県職員派遣の段階的廃止	H21年度	[西駒郷]県職員8名派遣(H17:51名 H18:33名 H19:17名)	
H25年度から	[西駒郷]基本的に自立支援給付費のみの管理運営に移行(ただし地域移行推進経費等の4種類の経費については県が負担)	H21年度	[本部事務局]指定管理施設に係る事務費に係る運営費補助の廃止 県職員派遣の廃止 [西駒郷]県職員4名派遣(H18:33名 H19:17名 H20:8名)	

経営計画等の策定状況	長野県社会福祉事業団改革アクションプラン(計画期間:平成17~20年度)を平成17年11月に策定 長野県社会福祉事業団長期構想(計画期間:平成19~24年度)を平成19年10月に策定
情報公開の取組状況	社会福祉法人長野県社会福祉事業団情報公開規則による情報公開、同個人情報保護規則による個人情報の開示のほか、事業団ホームページ、各事業所の広報紙等により随時の情報公開・提供に努めている。

監査等結果	[平成18年度財政援助団体等の監査の結果] 1 監査結果 指摘事項なし。 2 意見 平成20年度からの自立的運営への移行に向けて、県職員の段階的廃止、社会福祉振興融資事業の廃止、西駒郷及び県障害者福祉センターの指定管理制度への移行など方針に従って進められています。今後とも、特色ある社会福祉施設の運営、利用者ニーズに的確に応えられる福祉サービスの提供に向け努力してください。 平成20年度は財政援助団体等の監査はなかった。
-------	--

団体の課題等	[団体記載欄] 1 事業団の改革 自立的経営の確立と質の高い福祉サービス提供のため、改革を実施してきた。 (1)事業規模の拡大 通所施設、GH・CH等の設置・運営 ア 平成18年4月~ 基本給の平均5%引下げや手当等の大幅な見直しにより人件費を削減 目標管理制度の導入 イ 平成19年4月~組織の統廃合や外部委託による定数見直 ウ 平成20年4月~独自給料表の作成や手当の見直しにより人件費を削減 2 西駒郷における課題 西駒郷基本構想に基づき地域生活移行を進めるが、利用者の重度化等、施設運営、地域生活移行の困難性が高まっている。 3 介護福祉士等修学資金貸与事業の実施(H21~)	[県記載欄] ・独自給料表の実施、手当の見直し、外部委託の実施等の経営効率化に努めるとともに、障害者の地域生活を支援するグループホームや日中活動施設の事業拡大を行い、自立的経営に向けた努力を進めている。 ・一方、障害者自立支援法の改正や新体系への移行など先行きが不透明な点、また、西駒郷基本構想に基づく地域生活移行については利用者の重度化が進み困難が予想されることから、引き続き必要支援は要するものと思われる。 ・新たに、平成21年度から介護福祉士等修学資金貸与事業を受託しており、円滑な実施に向けた支援・連携等を要する。
--------	---	--

〔財務の状況〕(公益・特別法人用)

団体名: 長野県社会福祉事業団

正味財産増減計算書

(単位:千円)

		平成18年度	平成19年度	平成20年度
一般正味財産増減の部	経常増減の部			
	経常収益 (A)	2,551,103	2,275,830	2,628,971
	うち基本財産運用益	195	195	195
	うち受取会費			
	うち事業収益	2,239,083	2,115,296	1,927,714
	うち受取補助金等	179,173	27,871	584,416
	うち受取国庫補助金			33,998
	うち受取県補助金	179,173	27,871	550,418
	うち受取市町村補助金			
	経常費用 (B)	2,206,195	2,044,071	1,931,199
	うち事業費	1,915,853	1,833,099	1,747,871
	うち公益事業費	1,915,853	1,833,099	1,747,871
	うち給料手当	1,194,343	1,139,282	1,046,266
	うち管理費	112,829	132,286	86,818
	うち役員報酬	370	495	520
うち給料手当	29,354	29,058	31,712	
経常増減(損益)額 (C)=(A)-(B)	344,908	231,759	697,772	
経常外増減の部				
経常外収益 (D)	462,896	249,737	470,263	
経常外費用 (E)	489,439	230,814	479,493	
経常外増減額 (F)=(D)-(E)	26,544	18,923	9,230	
一般正味財産増減(当期損益)額 (G)=(C)+(F)	318,364	250,683	688,542	
一般正味財産期首残高 (H)	420,788	496,217	694,978	
一般正味財産期末残高 (I)=(G)+(H)	739,153	746,900	1,383,520	
指増減正味の部				
受取補助金等				
うち受取国庫補助金				
うち受取地方公共団体補助金				
当期指定正味財産増減額 (J)	3,451	8,657	67,672	
指定正味財産期首残高 (K)	319,969	323,420	332,077	
指定正味財産期末残高 (L)=(J)+(K)	323,420	332,077	399,748	
当期正味財産増減額 (M)=(G)+(J)	321,815	259,340	756,213	
正味財産期首残高 (N)	875,737	1,197,552	1,456,892	
正味財産期末残高 (O)=(M)+(N)	1,197,552	1,456,892	2,213,105	

貸借対照表

		平成 年度	平成 年度	平成 年度
資 産	流動資産	1,095,043	727,044	682,617
	うち現金預金	600,290	388,667	336,259
	固定資産	1,602,698	1,751,514	2,574,231
	基本財産	429,577	480,711	542,653
	うち土地	3,046	3,046	3,046
	うち投資有価証券			
	特定財産	962,710	981,068	1,014,863
	うち退職給与引当資産	510,307	463,572	468,374
	うち減価償却引当資産			
	その他の固定資産	210,412	282,736	1,016,715
資産合計	2,697,741	2,478,558	3,256,848	
負 債	流動負債	796,352	346,255	341,367
	うち短期借入金			
	うち未払金	788,349	326,113	322,273
	固定負債	702,838	675,411	702,376
	うち長期借入金	81,404	100,229	122,021
うち退職給与引当金	510,307	463,572	468,374	
負債合計	1,499,190	1,021,666	1,043,743	
正味財産	指定正味財産	15,000	15,000	15,000
	うち基本財産への充当額			
	うち特定資産への充当額			
	一般正味財産	1,183,551	1,441,892	2,198,105
	うち基本財産への充当額			
うち特定資産への充当額				
正味財産合計	1,198,551	1,456,892	2,213,105	
負債及び正味財産合計	2,697,741	2,478,558	3,256,848	